

35 -1	人的被害	世羅町	7/6	23:14	世羅町
36 -1	人的被害	府中市河南町	7/6	22:57	府中市
37 -1		竹原市	7/6	23:00	竹原市
38 -1	インフラ	大崎上島町	7/6	23:10	大崎上島町
39 -1	人的被害	熊野町	7/6	23:00	熊野町
40 -1	人的被害	熊野町	7/6	23:00	熊野町
41 -1	人的被害	熊野町	7/6	23:00	熊野町
42 -1	人的被害	三原市	7/6	23:02	三原市
43 -1	インフラ	江田島市	7/6	23:15	江田島市
44 -1	人的被害	江田島市	7/6	23:25	江田島市消防
45 -1	避難情報	北広島町	7/6	23:04	北広島町
46 -1	土砂崩れ	尾道市	7/6	23:21	尾道市消防
47 -1	人的被害	呉市	7/6	23:40	西部総務事務所呉支所 重積
48 -1	人的被害	呉市	7/6	23:40	西部総務事務所呉支所 天府
49 -1	ライフライン	広島市	7/7	0:10	JR西日本広島支社 天府
50 -1	ライフライン	三原市(広島空港)	7/7	0:10	空港振興課 帰
51 -1		東広島市	7/7	0:10	東広島市 情
-2			7/7	1:38	東広島市 情
52 -1		呉市	7/7	1:31	呉市 被
53 -1	ライフライン		7/7	1:30	企業局水道課 江
54 -1	人的被害	東広島市河内町	7/6	1:38	東広島市 河
55 -1	人的被害	東広島市安芸津町	7/6	1:38	東広島市 若
		東広島市里瀬町	7/6	1:38	東広島市 安
					壞 人
					黒 肺

第1章

平成30年7月豪雨の概要と 広島県内の被災状況

平成30年7月豪雨の発生状況

6月28日以降、華中から日本海を通って北日本に停滞していた梅雨前線は7月4日にかけ北海道付近に北上下した後、7月5日には西日本まで南下しその後停滞した。また、6月29日に日本の南で発生した台風第7号は東シナ海を北上し、対馬海峡付近で進路を北東に変えた後、7月4日15時に日本海で熱帯低気圧に変わった。

この梅雨前線や台風第7号の影響により、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となった。

(気象庁ホームページから)

なお、この西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となった本災害は、全国各地で甚大な被害が発生したことを踏まえ、気象庁により7月9日に「平成30年7月豪雨」と名付けられた。



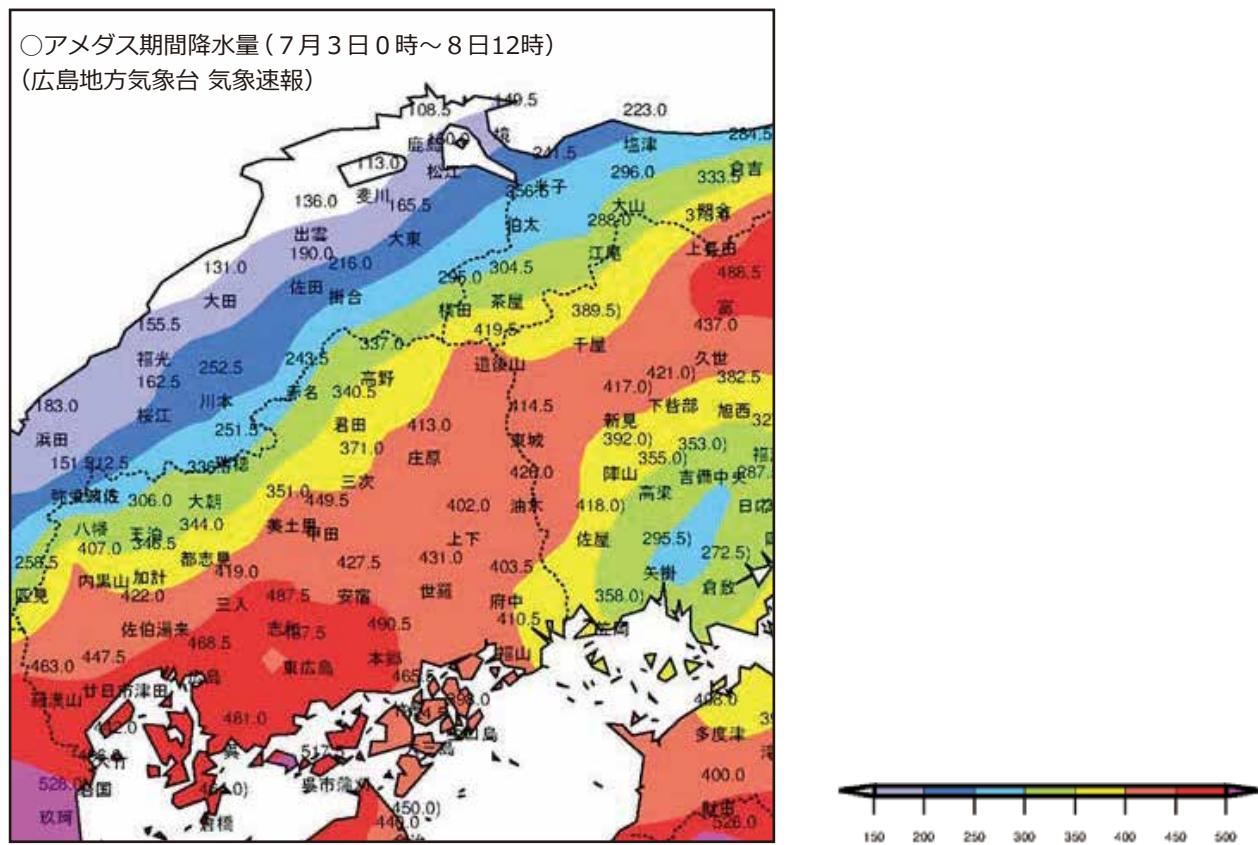
平成30年7月豪雨の概要

広島県発行「平成30年7月豪雨災害からの復興・復旧プラン～創造的復興による新たな広島県づくり～」から

平成30年7月はじめ、梅雨前線が日本付近に停滞し、台風第7号が北上して日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、大雨となりやすい状況が続いた。

このため、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、多くの地点で24・48・72時間降水量の値が観測史上第1位となるなど、これまでの観測記録を更新した。

この中で72時間降水量の値において、観測史上第1位を記録した全国22道府県119地点のうち、広島県が22地点を占めるとともに、安芸太田町を除く22市町に県内で初めてとなる大雨特別警報が発令された。



※ 計画規模とは、治水計画を策定する上で、将来的に被害が発生しないように整備するための目標とすべき安全度(治水安全度)であり、流域の規模、人口や資産などから、1/200年 確率(200年に一度の割合で発生する洪水流量以下、同じ。)、1/150 確率、1/100 確率などに設定する。

累積雨量上位地点(7月3日0時～7月8日24時)

市区町	観測局名	雨量(mm)
吳市	野呂川ダム	676.0
吳市	警固屋	654.0
吳市	田戸	629.0
吳市	蒲刈町	574.0
吳市	呉	572.0
吳市	郷原	570.0
竹原市	仁賀ダム	554.0
広島市安芸区	立石	541.0
吳市	蒲刈大浦	539.0
東広島市	三津	535.0

24時間確率降雨

- 5年未満
- 5年～10年
- 10年～30年
- 30年～50年
- 50年～100年
- 100年～150年
- 150年～200年
- 200年以上

適用区分: 加計

適用区分: 庄原

適用区分: 福山

適用区分: 広島

※県で作成している4地区の確率降雨強度式から評価

県内における被災状況

人的被害

平成30年7月豪雨は、過去の災害のような一部の地域だけでなく、県内の広範囲で土砂災害や河川の氾濫が多数発生するなど、戦後最大級の被害をもたらした。

災害発生後2か月以上が経過した平成30年9月8日時点で、5人の行方が分かっておらず、重症者39人、軽症者91人を合わせると、人的被害の総数は県内で244人にのぼった。

人的被害状況(平成30年9月8日時点)

市町人	死亡	行方不明	重傷	軽傷	計
広島市	23人	2人	12人	18人	55人
呉市	25人		5人	17人	47人
竹原市	4人			5人	9人
三原市	8人		1人	9人	18人
尾道市	2人		1人	6人	9人
福山市	2人		2人	2人	6人
府中市	2人				2人
大竹市				1人	1人
東広島市	12人	1人	4人	19人	36人
安芸高田市	2人	1人			3人
江田島市			2人	2人	4人
安芸郡府中町				2人	2人
安芸郡海田町	1人		3人	1人	5人
安芸郡熊野町	12人		3人	1人	16人
安芸郡坂町	16人	1人	4人	8人	29人
世羅郡世羅町			2人		2人
計	109人	5人	39人	91人	244人

住家被害

住家被害は、平成30年8月31日時点で全壊1,074棟、半壊3,172棟、一部損壊2,062棟となった。また、全壊・半壊被害の8割以上が、広島市、呉市、三原市、安芸郡坂町の4市町に集中した。県内全体の住家被害は14,926棟にのぼった。

住家被害状況(平成30年8月31日時点)

市町名	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水	計
広島市	109棟	296棟	90棟	769棟	862棟	2,126棟
呉市	294棟	840棟	1,129棟		702棟	2,965棟
竹原市	19棟	143棟	48棟	164棟	189棟	563棟
三原市	263棟	614棟	70棟		671棟	1,618棟
尾道市	29棟	41棟	189棟	150棟	173棟	582棟
福山市	14棟	74棟		1,196棟	902棟	2,186棟
府中市	3棟			34棟	190棟	227棟
三次市	1棟	3棟	6棟	186棟	338棟	534棟
庄原市	2棟	24棟	33棟	61棟	192棟	312棟
大竹市				7棟	31棟	38棟
東広島市	40棟	105棟	33棟	356棟	371棟	905棟
廿日市市		3棟	6棟			9棟
安芸高田市	1棟	1棟		19棟	98棟	119棟
江田島市	8棟	22棟	108棟	38棟	81棟	257棟
安芸郡府中町	2棟	17棟	50棟	7棟	54棟	130棟
安芸郡海田町	14棟	74棟	19棟	109棟	449棟	665棟
安芸郡熊野町	21棟	7棟	21棟	17棟	40棟	106棟
安芸郡坂町	250棟	903棟	225棟			1,378棟
山県郡安芸太田町					1棟	1棟
豊田郡大崎上島町	1棟		15棟	21棟	78棟	115棟
山県郡北広島町			1棟		5棟	6棟
世羅郡世羅町	3棟	1棟	6棟	6棟	51棟	67棟
神石郡神石高原町		4棟	13棟			17棟
計	1,074棟	3,172棟	2,062棟	3,140棟	5,478棟	14,926棟

ライフライン被害

高圧配電線の断線や変電設備への浸水などによって、7月6日の発災直後、最大で約47,000戸の停電が発生した。

しかし、交通遮断の回復や高圧発電機車の導入により、7月13日には全ての停電は解消した。

また、広島県企業局が担っている市町への水道用水供給施設について、6号トンネルへの土砂流入や、本郷取水場の冠水に伴う送水ポンプの水没によって送水が停止したこと、市町の水道施設も浸水などにより損壊したことなどから、一時最大で約22万戸が断水となつたが、応急対策により、8月10日に断水は解消した。

公共交通機関被害

JRは発災直後、県内のほぼ全ての路線で運転を見合せた。

その後の復旧工事などによって順次運行が再開され、山陽線は10月13日、福塩線では12月13日、呉線では12月15日に全線で運転が再開された。また、1年以上運転を見合っていた芸備線の三次駅～狩留家駅間は、令和元年10月23日に運転を再開した(令和2年3月末時点)。

広島空港は、直接の被害はなかったものの、取水場の送水停止や山陽自動車道通行止めおよびJR不通による交通アクセスの寸断により、空港内の飲食・物販施設が営業停止に追い込まれるなどの影響があった。



第1 三條川橋梁 (JR芸備線白木山～狩留家駅間) の一部が流失 (写真提供:JR西日本)

医療施設被害

医科では38施設、歯科では32施設が浸水、土砂流入の被害を受け、4施設が診療を休止した。

中でも沼田川の氾濫被害があった三原市本郷地区では、地区で唯一の入院施設である「本郷中央病院」の浸水被害が大きく、入院機能の復旧まで時間を要することから、入院患者の他病院などへの転院を行つた。

また、直接の被災はないものの、断水の影響で診療機能を縮小したり、食材の調達が困難で入院患者の給食を非常食で対応した病院もあった。



浸水した医療法人仁康会本郷中央病院

社会福祉施設被害

高齢者関係施設では、49施設が被災し、地域密着型特別養護老人ホームなど5施設が運営を休止したが、8月6日にはそのうち1施設が運営を再開した。

障害児・者関係施設では、25施設が被災し、共同生活援助事業所2施設が運営を休止した。

児童関係施設では、36施設が被災し、保育所など11施設が運営を休止したが、そのうち1施設が8月31日までに運営を再開した。

公共土木施設など被害

公共土木施設(県・市町管理)は、河川3,284カ所、道路2,700カ所、砂防設備1,230カ所、橋梁135カ所など、計7,486カ所で被害が確認された。

交通インフラでは、高速道路・国道・地方道や鉄道も多くの箇所で寸断されるなど、県民生活や経済活動の基盤となるあらゆるインフラに甚大な影響が生じたが、国土交通省をはじめ関係機関が連携し、7月10日には、孤立集落解消・物資輸送などに必要な道路の啓開が完了し、7月14日には東西の大動脈である山陽自動車道の通行止めが全て解除された。一方で、坂北ICから呉ICの間が通行止めとなっていた広島呉道路も、平成30年9月27日に復旧し、通行止めが全て解除された。

土砂災害については、県内23市町の1,242カ所において発生し、死者は87人と甚大な被害が発生したところであり、二次災害防止のため大型土のうや土石流センサーの設置などを進めた。

土砂災害発生状況(平成30年9月7日時点)

市町人	被害状況		
広島市	東区馬木、安佐北区口田南など	211件	(死者 20人)
呉市	安浦町など	182件	(死者 20人)
竹原市	新庄村など	134件	(死者 4人)
三原市	大和町など	145件	(死者 5人)
尾道市	防地町など	53件	(死者 2人)
福山市	神村町など	90件	
府中市	木野山町など	24件	(死者 1人)
三次市	畠敷町など	11件	
庄原市	東城町など	13件	
大竹市	木野など	2件	
東広島市	志和町など	91件	(死者 8人)
廿日市市	津田など	22件	
安芸高田市	高宮町など	6件	
江田島市	江田島町など	54件	
安芸郡府中町	みくまりなど	24件	
安芸郡海田町	畠など	10件	
安芸郡熊野町	川角など	69件	(死者 12人)
安芸郡坂町	小屋浦など	48件	(死者 15人)
山県郡安芸太田町	梶ノ木	1件	
山県郡北広島町	川東など	3件	
豊田郡大崎上島町	東野など	42件	
世羅郡世羅町	中原など	4件	
神石郡神石高原町		3件	

学校施設など被害

学校施設は、県立学校22施設、市町立学校など52施設、私立学校22施設で被害が確認された。

公立学校施設の被害の内容としては、一部の重複を含め、法面などの崩壊・亀裂が34施設、土砂の流入が32施設、校舎などの冠水・浸水が20施設、設備などの破損・故障が16施設、フェンスなどの破損・崩壊が13施設、石積みやブロック積擁壁の崩壊が4施設、敷地の陥没が3施設、倒木が3施設となった。

私立学校施設においては、幼稚園13園、小中高等学校9校で、被害が確認された（小中高等学校については、併設している学校も多いため、被災力所の重複をさけるため、力所数としている）。

幼稚園では、園舎1階の水没、床上浸水による教材などの破損、土砂流入による園バスの故障などの被害が生じた。

また、小中高等学校では、法面などの崩壊や土砂の流入などの被害が生じた。

国・県指定など文化財被害

国・県指定など文化財の被害は、14市町37力所で確認された。

中でも国重要文化財（建造物）「米山寺宝篋印塔」（三原市）は土砂流入により崩壊、埋没し、大きな被害を受けた。

商工業被害

県内企業の被害状況は、県や、商工会議所・商工会からの情報によると、操業停止や、倒壊・土砂流入・浸水などの直接被害や電気・ガス・水道・物流のストップ、従業員の被災などの間接被害など甚大な被害が発生した。推計では直接被害があった企業は、約4,000社となった。

観光関連では、直接的な被害を受けていない観光地でも風評被害などにより観光客が大きく減少した。主要な15の観光施設の7月の観光客数を見ると、前年同月比63%、また、県内宿泊施設では、いずれも推計で、キャンセル件数約12万件、キャンセル人泊数約18万人泊にのぼり、影響被害額は約45億円となった。

農林水産業被害

農林水産関係の主な被害として、農業分野では、ため池や農道、水路など農業用施設の損壊などの被害が7,751力所で発生したほか、農地への土砂流入や法面崩壊などが8,529力所で発生した。

また、園芸施設や畜産施設などへの土砂流入や冠水が発生し、農作物や畜産物にも被害が生じた。

林業分野では、山腹崩壊や土砂流出による山地・治山施設の被害が1,027力所で確認されたほか、林道の路肩や法面崩壊などの被害は931力所にのぼった。

水産業分野では、土砂流入により内水面養殖施設やかき養殖施設に被害が生じたほか、鯉やアサリなどの水産物への被害も確認された。

災害ごみ（災害廃棄物）の状況

県内の災害ごみの総量は、4年前の広島土砂災害時（53万トン）の約2.5倍に相当する約140万トンに達した。市町別では呉市（56万トン）が最も多く、次に坂町（27万トン）と続き、この2市町で全体の約6割を占めた。なお、今回の災害ごみの約8割が土砂混じりがれきとなっている。



坂町立小屋浦小学校の運動場に集積した災害ごみ

被害額

8月31日時点における県内の公共土木施設の被害額は1,185億円、農林水産関係の被害額は765億円にのぼり、両者を合わせた被害額は約2,000億円となった。このたびの自然災害による広島県の被害額は、過去最大規模となった。

被害額(平成30年8月31日時点)

区分		被害額(百万円)
公共 土木 施設*	道路	32,594
	河川	56,999
	砂防設備	16,013
	下水道、橋梁、公園など	12,874
	小計	118,480
農林 水産 関係	農業(農業用施設、農地、農作物など)	48,008
	林業(山地・治山施設など)	28,386
	水産業	149
	小計	76,543
商工		(9月末に判明する見込)
学校施設(県立学校)		451
合計		195,474

※ 公共土木施設の被害額は国へ災害報告をした数値(平成30年8月15日時点)



安芸郡坂町水尻付近の広島呉道路(クレアライン)の道路損壊(写真提供:国土交通省 中国地方整備局)